Hercules
Nippon New Market
ヘラクレス上場会社：8462

第12期　株主通信

［ 2009年4月　1日から
2010年3月31日まで ］

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

FVC
Future Venture Capital Co., Ltd.

ご挨拶

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は当社の事業にご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第12期（2009年4月1日から2010年3月31日）の決算、並びに事業の概要についてご報告するにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当期における日本経済は、一部に持ち直しの動きが見られるものの、一貫して高水準で推移した失業率に現れているように、先行き不透明な状況が続きました。ベンチャーキャピタル業界におきましても、当期中の新規上場企業数が19社（前年同期34社）に止まるなど、収益機会が限定された予断を許さぬ環境が続いております。

このような環境の中、当社では「投資先企業価値の向上」と「経営の安定化」を最重点課題とし、事業を推進してまいりました。

投資先企業価値を向上すべく、個別投資先企業の状況に合わせた支援方針を設定するとともに、一定の基準により設定する重点投資先に対しては当社経営資源を集中的に投入する体制を整えました。

一方、経営を安定化すべく、経費水準を徹底して抑制するとともに、事業上の連携による企業価値向上が期待される相手方に対する株式及び新株予約権の発行により自己資本を増強したほか、子会社の設立や他事業会社との連携強化により、収益軸の補強を行いました。

以上の施策は、経費抑制を除いて現時点では数字に明確に現れておりませんが、損益の状況は改善されつつあります。引き続き早期の黒字実現を目指し、誠心誠意努力する所存でございます。株主の皆さまには、今後なお一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2010年6月

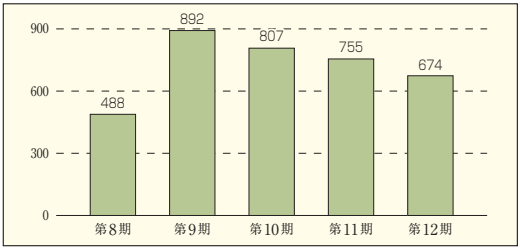
代表取締役社長　川分 陽二

※当社では連結での決算を行っておりますが、当社の経営成績及び財務状態をより的確に表すため、本資料では、基本的に子会社及び投資事業組合の、当社持分のみを連結した財務数値を記載しております。

業績ハイライト

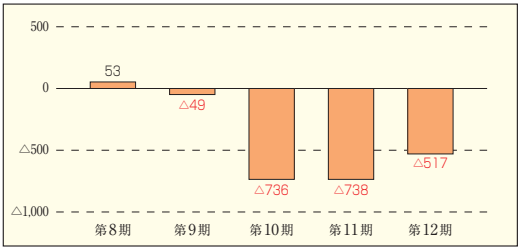
①売上高

単位：百万円



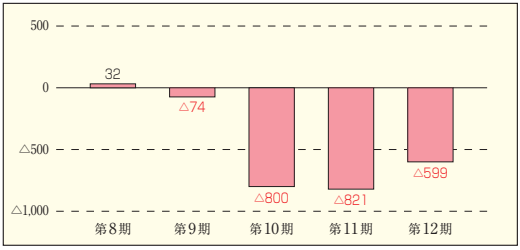
②営業利益

単位：百万円



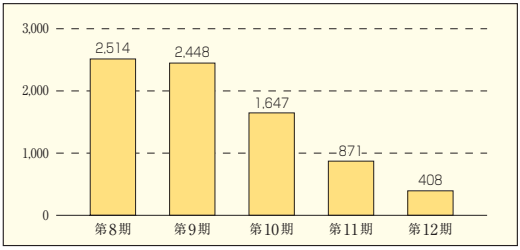
③当期利益

単位：百万円



④純資産

単位：百万円



※第8期は7ヶ月の変則決算

業績振り返り

当社は第9期から第12期にかけ、連続して営業損失を計上いたしました。この赤字は主に投資事業組合において発生している損失によるものでございます（⑤）。

投資事業組合の損益状況が思わしくない要因としては大きく2つ、営業投資有価証券売上高の不振と、多額の投資損失引当金の新規繰入の発生がございます。

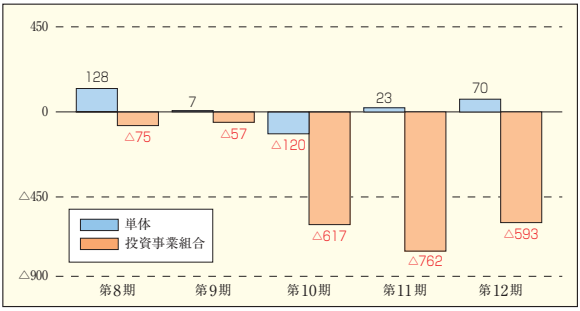
株式市場に新規上場する企業の数は、直近ピークである2006年の188社から大きく低迷し、2009年は19社と（⑥）、投資先企業の上場による収益獲得が困難な状況が続いております。また、新規上場市場が低迷する中、未上場段階での株式売却における取引値も低水準で推移したため、営業投資有価証券売上原価の伸びに比して営業投資有価証券売上高が伸び悩む結果となりました（⑦）。

以上に加え、昨今の経営環境を踏まえ直近3期においては相当程度の投資損失引当金を新規に積み増したことから、投資事業組合の損益状況が悪化いたしました（⑧）。

しかしながら、投資損失引当金繰入額は第11期にピークを過ぎ、また、コスト抑制を徹底し、リストラクチャリングを進めてきたことから（⑧）、当社本体における損益状況は改善傾向にあり、安定的収益で経費をまかなう状況を確立しております（5頁（2）参照）。

⑤営業損益内訳

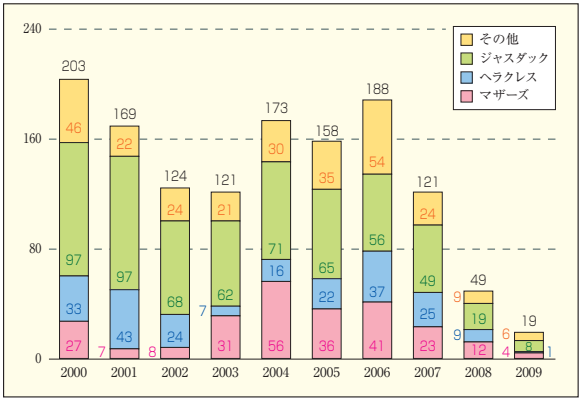
単位：百万円



※第8期は7ヶ月の変則決算

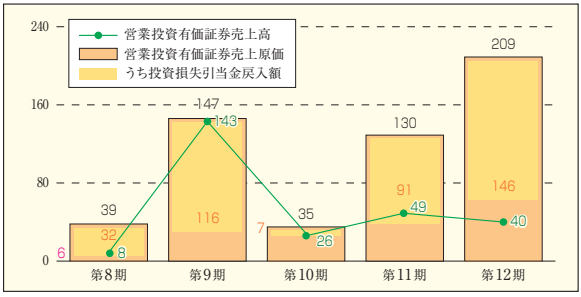
⑥新規上場社数推移

単位：社



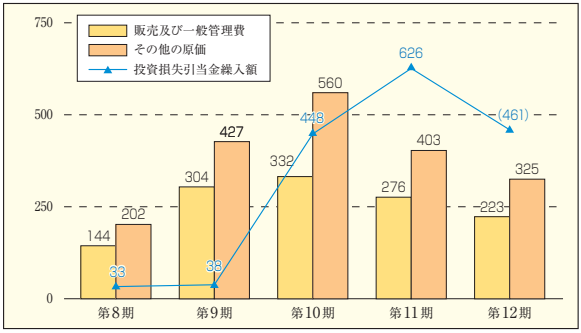
⑦営業投資有価証券売上高・営業投資有価証券売上原価

単位：百万円



⑧諸経費及び投資損失引当金繰入額の推移

単位：百万円



※「その他の原価」とは売上原価として計上する営業部門における活動経費でございます。
※第８期は７ヶ月の変則決算

直面する経営課題

（1）提携事業等の結実

当社は2010年1月、大証2部上場企業であるマーチャント・バンカーズ株式会社と業務提携を締結しました。今後、同社並びに同社の仲介で当社株主となったTotal Network Holdings Limited.の代表者であるトミー・ウォン氏他と連携することにより、当社投資先企業が中国のマーケットを活用する道筋を作るほか、当社自身の中国展開、中国法人の日本展開支援等、収益源を拡大し、業績を回復させるとともに、国内市況に大きく左右されるビジネスモデルから脱却することを目指します。

また、収益軸の多角化という面においては、経営コンサルティング業務、企業再生に係るコンサルティング業務、M&Aアドバイザリー業務等を行うことを目的として2009年7月に設立した新会社、FVCアドバイザーズ株式会社において営業を強化してまいります。

（2）経費水準の抑制

3頁に記載のとおり、当社では直近2期において徹底したリストラクチャリングを進め、安定的収益で経費をまかなう体制維持に努めてまいりました。第12期における販売費及び一般管理費は、第10期比で32.7%減となり、決算期間の調整を考慮すると第8期を下回る水準まで抑制しております（⑧）。

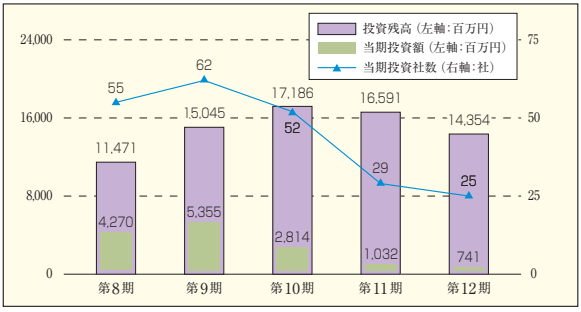
この結果として、第12期末時点において、当社が管理運営する投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的収益によって固定的経費を賄うという収支均衡を確保しており、4期連続で営業損失を計上してはいるものの、事業継続に重大な不確実性は存在しない状態にあります。

第13期におきましても、引き続き経費を最適水準にコントロールし、事業基盤を安定させた上で、収益機会を積極的に追求してまいります。

投資活動の状況

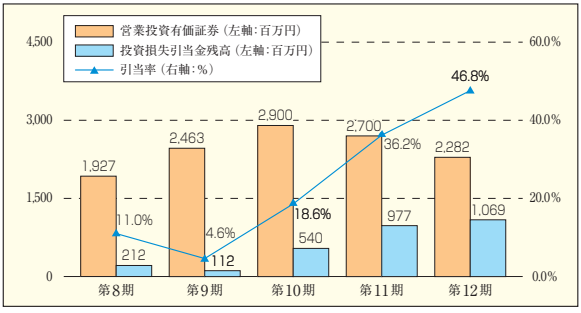
昨今の市場環境の悪化は、有価証券の売却時における株価を押し下げるという形で想定リターンの縮小をもたらすとともに、投資先企業が直面する事業環境が悪化するという形で投資リスクを拡大させます。当社におきましては、個別の投資機会においてリスクとリターンを見極め、厳選しております結果として、投資実行額が減少傾向にあります（⑨）。

⑨投資残高及び投資実行の状況



当期におきましては、上記のとおり新規投資額が抑えられたことに加え、営業投資有価証券の売却活動を推進したことにより、営業投資有価証券残高は純減となりました。一方、投資損失引当金につきましては、売却や減損による戻入を上回る新規繰入が生じたため、残高が増加しました。これらの結果として、営業投資有価証券残高に対する引当率は過去最高の水準に上昇しました（⑩）。

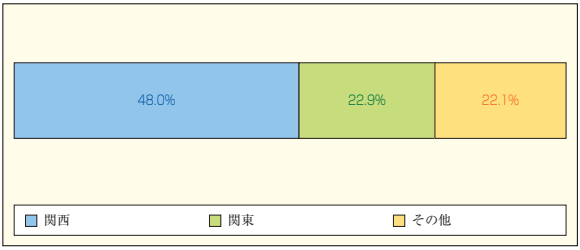
⑩営業投資有価証券及び投資損失引当金残高の推移



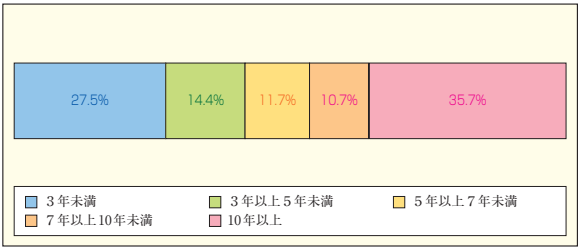
※第８期は７ヶ月の変則決算

（参考情報）
投資残高ポートフォリオ
（2010年3月31日現在）

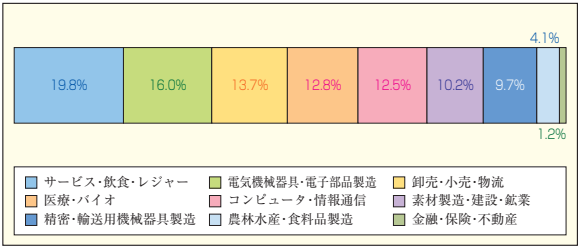
⑪地域別



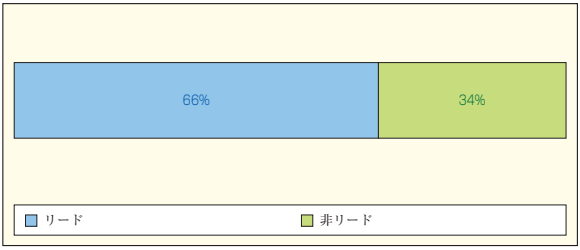
⑫設立年別



⑬業種別



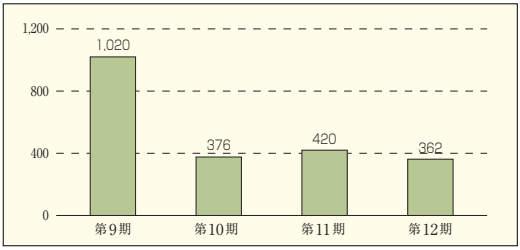
⑭リード比率



（参考情報）連結業績ハイライト

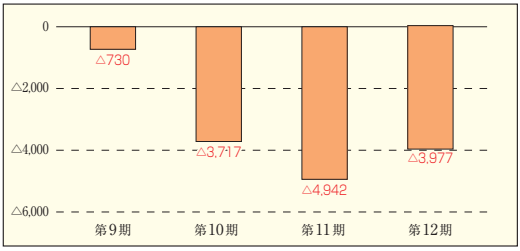
⑮売上高

単位：百万円



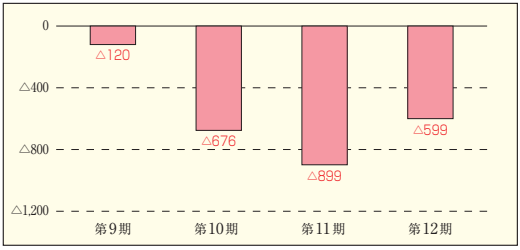
⑯営業利益

単位：百万円



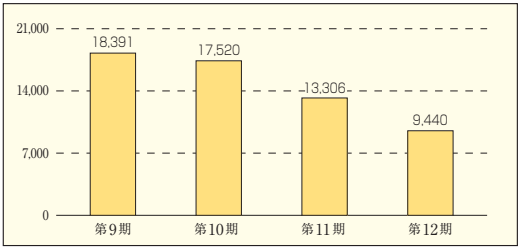
⑰当期利益

単位：百万円



⑱純資産

単位：百万円

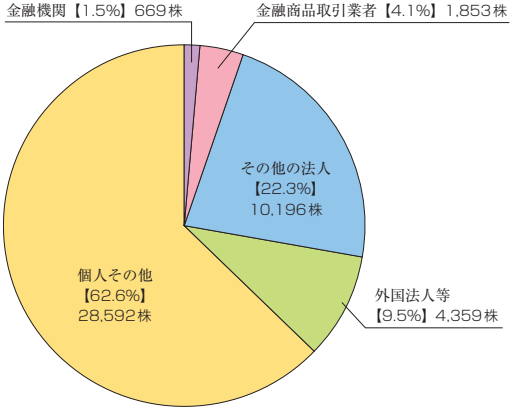


※当社は第9期以降、連結での決算を実施しております。

株式データ

・発行可能株式総数 …… 85,000株
・発行済株式の総数 …… 45,669株
・株主数 …… 1,422人

■所有者別株式分布表



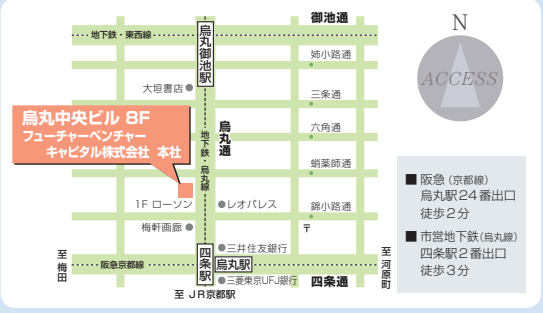
■大株主の状況

	株　主　名	当社への出資状況	
		持株数	出資比率
1	川分 陽二	2,855株	6.3%
2	Total Network Holdings Limited （常任代理人 松本 甚之助）	2,700株	5.9%
3	古川 令治	2,570株	5.6%
4	賀川 正宣	1,802株	3.9%
5	関西サービス株式会社	1,800株	3.9%
6	藍澤證券株式会社	1,620株	3.5%
7	坂本 友群	1,321株	2.9%
8	藤原 洋	1,300株	2.8%
9	有限会社ヤマカワ	1,250株	2.7%
10	イーエフジー バンク アーゲー （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	1,237株	2.7%

注）1.出資比率は自己株式を控除して小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
2.当社は、2010年3月31日現在、自己株式を12株保有しております。

会社の概要（2010年3月31日現在）

■商　　号　フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
■設　　立　1998年9月11日
■資 本 金　19億7,706万円
■従業員数　42名
■本　　社　〒604-8152
京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル
手洗水町659番地　烏丸中央ビル8階
■管理本部　TEL：075-257-2511　FAX：075-211-1601
■営業推進本部　TEL：075-257-6656　FAX：075-211-6965



■東京支店　〒101-0021
東京都千代田区外神田六丁目14番9号
秋葉原MF28号館9階
TEL：03-5848-6310　FAX：03-3831-3536

■事　務　所　青森事務所　岩手事務所　山形事務所
金沢事務所　三重事務所　堺事務所
神戸事務所　愛媛事務所

取締役及び監査役（2010年6月30日現在）

代表取締役社長	川分陽二	取締役	今庄啓二
取締役	中山　淳	取締役	小川　淳
取締役	鈴木智久	取締役	浦勇和也
常勤監査役	大橋克己	監査役	岡部陽二
監査役	小川忠久		

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特定口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 TEL:0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	大阪証券取引所　ヘラクレス市場
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.fvc.co.jp/

（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。

3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

〒604-8152 京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル
手洗水町659番地　烏丸中央ビル8階
TEL：075-257-2511　FAX：075-211-1601
http:// www.fvc.co.jp/